

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 天野 瑞紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03（3272）4511（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） D I C 株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C 株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	393,073	378,872	778,964
経常利益(百万円)	18,936	15,546	31,701
四半期(当期)純利益(百万円)	12,231	12,529	15,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	14,016	5,604
純資産額(百万円)	138,635	141,771	130,379
総資産額(百万円)	749,179	728,968	703,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.00	13.66	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.6	16.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,251	20,674	30,910
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,159	5,945	12,340
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,223	25,674	26,299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,274	19,051	22,884

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.76	4.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第113期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社は平成23年1～6月期、国内会社は平成23年4～9月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比
印刷インキ	205,609	189,126	8.0%	7,629	5,162	32.3%
ニューグラフィックアーツ	53,995	57,392	+6.3%	2,237	6,373	2.8倍
合成樹脂	79,162	77,394	2.2%	7,982	5,666	29.0%
ケミカルソリューション	76,387	75,269	1.5%	4,174	2,333	44.1%
その他	2,576	607	76.4%	751	352	53.1%
消去又は全社	24,656	20,916	-	1,963	1,954	-
計(含む為替影響)	393,073	378,872	3.6%	20,810	17,932	13.8%

各事業部門の業績は次のとおりである。前年同期比の( )内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキ事業部門の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

#### [印刷インキ事業部門]

・日本 売上高：46,082百万円 前年同期比 6.5%  
営業利益：1,247百万円 前年同期比 27.4%

グラビアインキは、震災により、飲料・食品向け軟包装材関連に特需が発生した一方で、一部原材料の調達難で生産に影響が出たことから、前年同期並みとなった。オフセットインキと新聞インキは、従前からの需要の減少傾向に加え、震災による用紙不足や原材料の調達難も重なり減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や原材料価格の上昇の影響などにより減益となった。

・米州・欧州 売上高： 117,308百万円 前年同期比 11.0% ( 4.3% )  
営業利益： 1,828百万円 前年同期比 50.9% ( 47.8% )

北米、欧州では、パッケージ用インキが微増となったが、雑誌や新聞の発行部数減少の影響などにより、出版インキと新聞インキが落ち込み、減収となった。中南米においては、主力のパッケージ用インキが堅調だったが、出版インキ、新聞インキともに苦戦を強いられ、前年同期並みにとどまった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果はあったものの、上記の売上状況に加え、原材料価格の上昇などにより減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 29,931百万円 前年同期比 +6.2% ( +11.1% )  
営業利益： 2,174百万円 前年同期比 12.2% ( 9.1% )

中国では金融引き締めなどによる景気減速の影響により、オフセットインキとグラビアインキが前年並みとなったが、新聞インキが、カラーインキを中心に増大したことにより増収となった。東南アジア、オセアニアではグラビアインキが堅調に推移したが、新聞インキの需要が減少したことにより前年同期並みとなった。インドでは全品目で需要が増大し、大幅な増収となった。

営業利益は、特に中国において原材料価格の上昇に対する販売価格の是正に苦戦したことなどにより減益となった。

#### [ ニューグラフィックアーツ事業部門 ]

売上高： 57,392百万円 前年同期比 +6.3% ( +12.9% )  
営業利益： 6,373百万円 前年同期比 2.8倍 ( 2.9倍 )

有機顔料は、国内ではカラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用が好調に推移したが、国内外においてインキ用が苦戦したため減収となった。また、光ディスク保護コート剤も、需要の縮小により減収となったが、液晶テレビの大手ユーザー向けにTFT液晶の出荷が大幅に拡大したことから、全体では増収となった。

営業利益は、TFT液晶や欧米における塗料・プラスチック用顔料の増収効果および品目構成の改善などにより増益となった。

#### [ 合成樹脂事業部門 ]

売上高： 77,394百万円 前年同期比 2.2% ( 1.2% )  
営業利益： 5,666百万円 前年同期比 29.0% ( 28.5% )

国内では、自動車関連需要が回復したものの、電気・電子分野の需要減退により、塗料用樹脂などが減少したことから、減収となった。中国、東南アジアにおいては、需要の拡大により好調に推移したが、国内の落ち込みの影響が大きく、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより減益となった。

#### [ ケミカルソリューション事業部門 ]

売上高： 75,269百万円 前年同期比 1.5% ( 0.9% )  
営業利益： 2,333百万円 前年同期比 44.1% ( 43.9% )

自動車関連需要の回復により、PPSコンパウンドが好調に推移したほか、競合他社からの生産委託により、ポリスチレンが増収となった。しかしながら、電気・電子分野の需要の減退により、機能性光学材料や工業用粘着テープの減少の影響が大きく、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況に加え、品目構成の悪化や原材料価格の上昇などにより大幅な減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ] 20,674百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 22,251百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が16,860百万円、減価償却費が14,472百万円となった。一方で、運転資本の増加により41,867百万円の資金を使用し、法人税等に3,626百万円を支払った。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は20,674百万円となった。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ] 5,945百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 11,159百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に11,093百万円の資金を使用し、子会社株式の売却により5,082百万円の資金を得た結果、投資活動に使用した資金の総額は5,945百万円となった。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ] 25,674百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 19,223百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、借入金により28,392百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として1,835百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は25,674百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、4,563百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、7,166百万円ある。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	77,844	8.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,273	7.75
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,959	5.54
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,907	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,708	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	2.06
計	-	428,636	46.62

(注)1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	21,347千株	年金信託	33,585千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	29,330千株	年金信託	22,650千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	3,172千株		

2. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同所有者である他2社から、平成23年7月5日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメ リカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	24,765	2.69
アクサ・インベストメント・マ ネージャーズ株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,373	0.15
アライアンス・バーンスタイン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の 内トラストタワー本館	28,975	3.15
計	-	55,113	5.99

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他2社から、平成23年7月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年7月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	34,341	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,188	0.89
計	-	52,245	5.68

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同所有者である他3社から、平成23年8月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,051	1.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,199	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	31,901	3.47
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	895	0.10
計	-	47,047	5.12



5. 住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他3社から、平成23年9月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	43,168	4.70
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	29,010	3.16
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,023	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,831	0.31
計	-	76,032	8.27

6. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同所有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成23年10月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	70,156	7.63
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,704	0.19
計	-	71,860	7.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,154,000	915,154	同上
単元未満株式	普通株式 2,346,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	915,154	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,872,000	-	1,872,000	0.20
計	-	1,872,000	-	1,872,000	0.20

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長執行役員	印刷インキ事業部門長		杉江 和男	平成23年7月1日
取締役 常務執行役員	ニューグラフィックア ーツ事業部門長	印刷インキ事業部門長 ニューグラフィックア ーツ事業部門長	川村 喜久	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,957	19,562
受取手形及び売掛金	185,391	209,922
商品及び製品	66,305	76,374
仕掛品	8,708	9,075
原材料及び貯蔵品	47,238	49,437
その他	32,495	30,958
貸倒引当金	8,296	8,293
流動資産合計	354,798	387,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,466	84,995
機械装置及び運搬具(純額)	65,540	60,836
工具、器具及び備品(純額)	7,744	7,226
土地	54,728	53,295
建設仮勘定	5,153	7,541
有形固定資産合計	220,631	213,893
無形固定資産		
のれん	1,808	1,705
その他	10,509	10,134
無形固定資産合計	12,317	11,839
投資その他の資産		
投資有価証券	30,873	30,792
その他	85,640	85,844
貸倒引当金	499	435
投資その他の資産合計	116,014	116,201
固定資産合計	348,962	341,933
資産合計	703,760	728,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,224	116,514
短期借入金	66,457	76,432
コマーシャル・ペーパー	-	17,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	3,539	2,816
賞与引当金	2,815	2,886
災害損失引当金	2,250	2,250
その他	63,094	59,298
流動負債合計	264,379	287,196
固定負債		
社債	36,000	31,000
長期借入金	222,962	222,521
退職給付引当金	22,135	21,783
資産除去債務	1,019	997
その他	26,886	23,700
固定負債合計	309,002	300,001
負債合計	573,381	587,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	39,475	50,169
自己株式	657	659
株主資本合計	218,730	229,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	743
繰延ヘッジ損益	293	272
年金負債調整額	4 18,117	4 18,346
為替換算調整勘定	92,499	90,918
その他の包括利益累計額合計	110,982	110,279
少数株主持分	22,631	22,628
純資産合計	130,379	141,771
負債純資産合計	703,760	728,968

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	393,073	378,872
売上原価	308,887	304,413
売上総利益	84,186	74,459
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	20,787	19,061
貸倒引当金繰入額	786	144
賞与引当金繰入額	992	867
退職給付費用	2,437	1,975
その他	38,374	34,480
販売費及び一般管理費合計	63,376	56,527
営業利益	20,810	17,932
営業外収益		
受取利息	552	1,062
受取配当金	135	126
為替差益	610	-
持分法による投資利益	1,011	1,376
その他	1,435	1,465
営業外収益合計	3,743	4,029
営業外費用		
支払利息	3,514	3,855
為替差損	-	1,067
その他	2,103	1,493
営業外費用合計	5,617	6,415
経常利益	18,936	15,546
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,984
固定資産売却益	-	287
事業譲渡益	605	-
特別利益合計	605	3,271
特別損失		
リストラ関連退職損失	325	1,509
固定資産処分損	1,548	448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	-
特別損失合計	2,565	1,957
税金等調整前四半期純利益	16,976	16,860
法人税等	3,514	3,615
少数株主損益調整前四半期純利益	13,462	13,245
少数株主利益	1,231	716
四半期純利益	12,231	12,529

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,462	13,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	659
繰延ヘッジ損益	215	20
年金負債調整額	1,978	229
為替換算調整勘定	13,336	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	545	427
その他の包括利益合計	12,790	771
四半期包括利益	672	14,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	13,232
少数株主に係る四半期包括利益	1,038	784

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,976	16,860
減価償却費	16,429	14,472
のれん償却額	291	216
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	8
賞与引当金の増減額(は減少)	102	100
受取利息及び受取配当金	687	1,188
持分法による投資損益(は益)	1,011	1,376
支払利息	3,514	3,855
固定資産除売却損益(は益)	1,548	161
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	-
事業譲渡損益(は益)	605	-
売上債権の増減額(は増加)	45,378	23,559
たな卸資産の増減額(は増加)	5,915	11,919
仕入債務の増減額(は減少)	940	6,389
その他	719	2,812
小計	14,235	14,555
利息及び配当金の受取額	751	1,491
利息の支払額	3,566	3,984
法人税等の支払額	5,201	3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,251	20,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	437
有形固定資産の取得による支出	9,514	10,269
有形固定資産の売却による収入	847	615
無形固定資産の取得による支出	681	824
無形固定資産の売却による収入	24	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,082
関係会社株式及び出資金の取得による支出	217	133
関係会社株式及び出資金の売却による収入	56	76
投資有価証券の取得による支出	385	109
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	20
事業譲受による支出	1,269	62
その他	62	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,159	5,945



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,305	14,334
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	3,800	17,000
長期借入れによる収入	12,797	20,545
長期借入金の返済による支出	7,017	23,487
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	17,462	-
配当金の支払額	1,582	1,835
少数株主への配当金の支払額	479	669
自己株式の純増減額（は増加）	3	2
その他	60	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,223	25,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,912	2,888
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,275	3,833
現金及び現金同等物の期首残高	29,549	22,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,274	19,051

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)			当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)		
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額32,882百万円がある。			1 この他、売掛債権流動化による譲渡額8,118百万円がある。		
2 次のとおり債務の保証を行っている。			2 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.)	180	金融機関借入に伴う保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.)	166	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	300	金融機関借入に伴う保証債務	ディーアイシーバイエルポリマー(株)	250	金融機関借入に伴う保証債務
その他	970	金融機関借入に伴う保証債務 937 金融機関借入に伴う保証予約 33	その他	887	金融機関借入に伴う保証債務 855 金融機関借入に伴う保証予約 32
計	1,450	保証債務 1,417 保証予約 33	計	1,303	保証債務 1,271 保証予約 32
3 受取手形割引高 31百万円 受取手形裏書譲渡高 68百万円			3 受取手形割引高 3百万円 受取手形裏書譲渡高 51百万円		
4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書 (SFAS) 第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			4 同左		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
現金及び預金勘定 20,275	現金及び預金勘定 19,562
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 511
現金及び現金同等物 20,274	現金及び現金同等物 19,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,562	35,032	73,893	76,010	390,497	2,576	393,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	18,963	5,269	377	24,656	-	24,656
計	205,609	53,995	79,162	76,387	415,153	2,576	417,729
セグメント利益	7,629	2,237	7,982	4,174	22,022	751	22,773

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,022
「その他」の区分の利益	751
全社費用(注)	1,963
四半期連結損益計算書の営業利益	20,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,033	41,157	72,822	75,253	378,265	607	378,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	16,235	4,572	16	20,916	-	20,916
計	189,126	57,392	77,394	75,269	399,181	607	399,788
セグメント利益	5,162	6,373	5,666	2,333	19,534	352	19,886

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,534
「その他」の区分の利益	352
全社費用（注）	1,954
四半期連結損益計算書の営業利益	17,932

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	14円00銭	13円66銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	12,231	12,529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	12,231	12,529
普通株式の期中平均株式数（千株）	873,926	917,505

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

（イ）中間配当による配当金の総額.....1,835百万円

（ロ）1株当たりの金額.....2円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

（注）平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。